

第 65 回 岐阜市中小企業景況調査結果

1 調査要領

- (1) 調査時期 令和 7 年 7 月
- (2) 調査依頼企業数 300 企業
- (3) 調査対象期間 令和7年 1 - 6月期実績(今期)
令和7年 7 - 12月期見通し(来期)
- (4) 回答状況 有効回答数 159 企業
有効回答率 53.0 %

《業種別内訳》

業 種	依頼数	回答数	回答率
農林漁業	1	1	100.0%
製造業	35	21	60.0%
建設業	32	22	68.8%
情報通信業	2	0	0.0%
運輸業、郵便業	5	4	80.0%
卸売業、小売業	81	51	63.0%
金融業、保険業	6	3	50.0%
不動産業、物品賃貸業	22	13	59.1%
学術研究、専門・技術サービス業	12	4	33.3%
宿泊業、飲食サービス業	31	10	32.3%
生活関連サービス業、娯楽業	26	11	42.3%
医療、福祉業	24	11	45.8%
サービス業(他に分類されないもの)	23	8	34.8%
合 計	300	159	53.0%

- (5) 調査事項
- ① 売上高(受注高)

② 採算水準

③ 製品(商品)在庫

④ 資金繰り

⑤ 借入難易度

⑥ 設備投資

⑦ 経営上の問題点

⑧ 業況判断

⑨ 従業員の充足状況

⑩ 事業継続計画及び事業継続力強化計画

⑪ 事業承継

⑫ DX(デジタル・トランスフォーメーション)

⑬ 物価高騰

⑭ トランプ米国政権の関税政策

⑮ 物価高騰及びトランプ米国政権の関税政策の影響

2 調査結果概要

業況は悪化傾向、先行きは改善の見込み	
○	業況判断DIは前期比で2.6ポイント悪化して▲24.4となった。来期は1.4ポイント改善する見込み。業種別にみると、「卸売業・小売業」、「金融業・保険業」、「不動産業・物品賃貸業」等で改善している。一方、「運輸業・郵便業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「製造業」等で悪化した。
○	業況判断以外では、資金繰り、借入難易度、製品在庫、採算水準の各DIが改善している。売上高、従業員の充足度のDIは悪化となった。
○	採算水準DI(2.5)は4期連続で黒字企業数が赤字企業数を上回った。
○	事業承継について、「廃業予定」とする企業が2.5ポイント増加して26.6%となった。
○	DX(デジタル・トランスフォーメーション)の取り組みについて、「取り組む予定はない」とした企業が39.0%で前期より14.8ポイント減少した。また、DXの推進に向けた課題について「必要なスキル・ノウハウがない」と回答した企業が44.2%、「人材が不足している」と回答した企業が33.8%となった。
○	物価高騰について、「影響を受けている」とする企業は85.8%となり、「現時点では受けていないが、今後影響が見込まれる」の12.3%と合わせると98.1%となり、全業種で引き続き影響を受けている。また、価格転嫁について「全く価格転嫁できていない」と回答した企業が26.3%あった。価格転嫁できない理由については、「消費者から理解が得られない」とする企業が43.4%、「取引企業から理解が得られない」とする企業が33.6%で上位の回答となった。
○	トランプ関税政策について、「既に影響を受けている」、「現時点では影響を受けていないが、今後影響が出る可能性がある」と回答した企業は合わせて34.4%となった。

＜備考＞ 前期:R6年7-12月 (R6下期)	
今期:R7年1- 6月 (R7上期)	
来期:R7年7-12月 (R7下期)	

(1)全体の景況

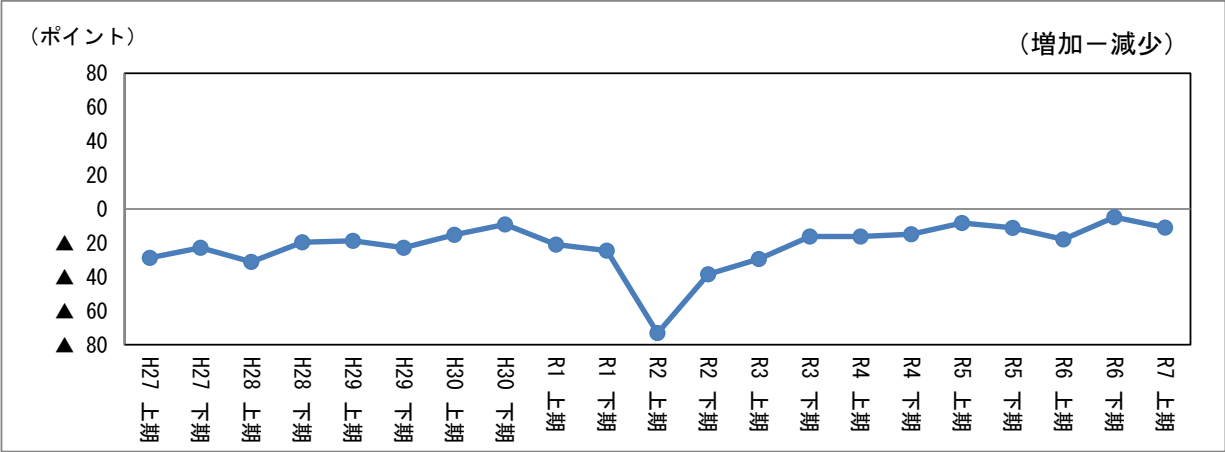
①売上高（受注高）

- 売上高について、「増加」とする企業は24.4%で、前期の29.1%から4.7ポイント減少した。
- 「減少」とする企業は35.3%で、前期の33.9%から1.4ポイント増加した。
- DI値は、6.1ポイント低下して▲10.9となり、来期は8.4ポイントの低下が見込まれる。

図表1-1 売上高DI値

	増加	横ばい	減少	DI	DI値 前期比
前 期 (R6年 7 - 12月)	29.1%	37.0%	33.9%	▲ 4.8	13.1 ↑
今 期 (R7年 1 - 6月)	24.4%	40.3%	35.3%	▲ 10.9	▲ 6.1 ↓
来期見込 (R7年 7 - 12月)	14.7%	51.3%	34.0%	▲ 19.3	▲ 8.4 ↓

図表1-2 売上高DI値の推移



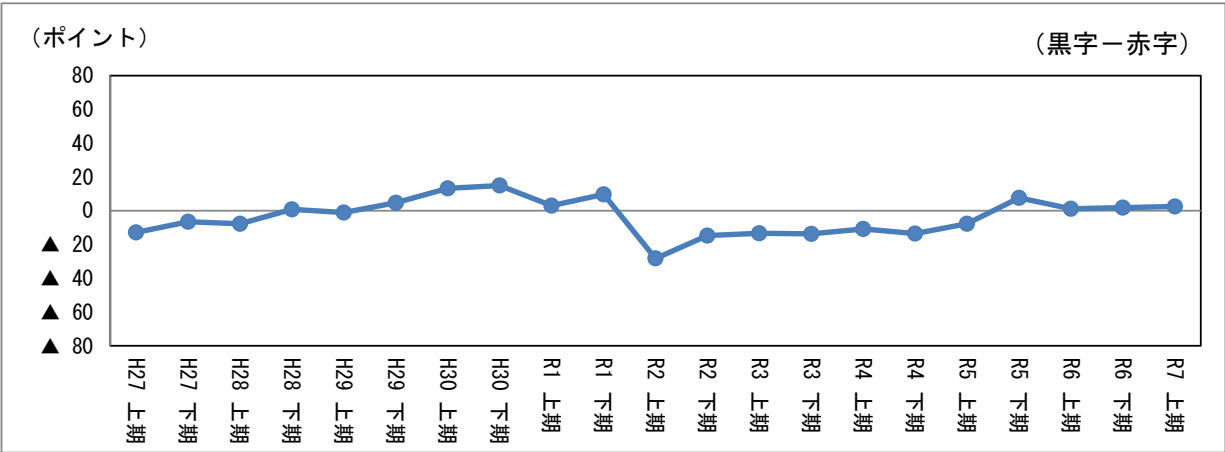
②採算水準

- 採算水準について、「黒字」とする企業は33.3%で、前期と変化がなかった。
- 「赤字」とする企業は30.8%で、前期の31.5%から0.7ポイント減少した。
- DI値は、0.7ポイント上昇して2.5となり、来期は2.0ポイントの上昇が見込まれる。

図表2-1 採算水準DI値

	黒字	収支均衡	赤字	DI	DI値 前期比
前 期 (R6年 7 - 12月)	33.3%	35.2%	31.5%	1.8	0.6 ↑
今 期 (R7年 1 - 6月)	33.3%	35.9%	30.8%	2.5	0.7 ↑
来期見込 (R7年 7 - 12月)	30.1%	44.3%	25.6%	4.5	2.0 ↑

図表2-2 採算水準DI値の推移



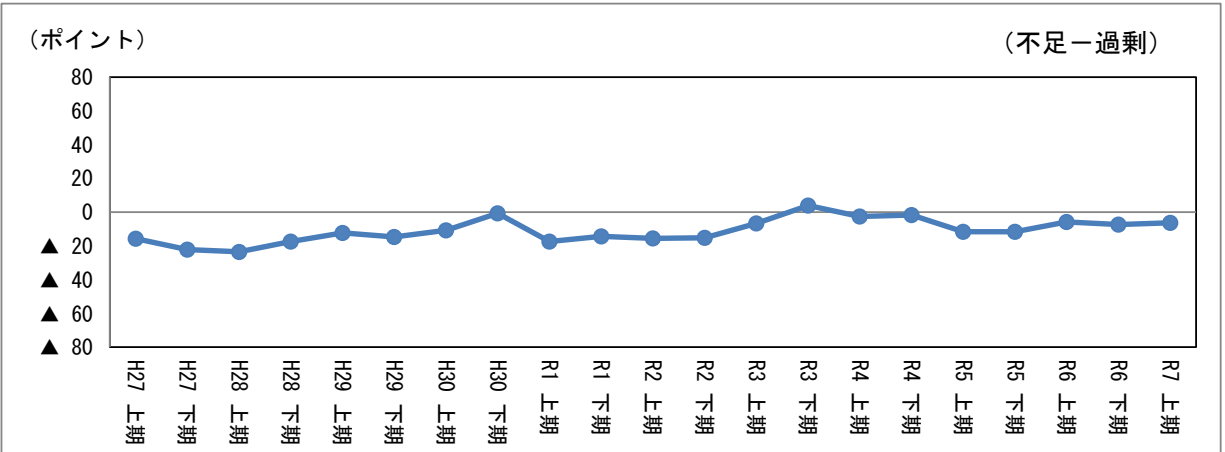
③製品（商品）在庫

- 製品（商品）在庫について、「不足」とする企業は6.4%で、前期と変化がなかった。
- 「過剰」とする企業は12.8%で、前期の13.8%から1.0ポイント減少した。
- 「過剰」とする企業が「不足」とする企業を6.4ポイント上回っている。

図表3-1 在庫DI値

	不足	適正	過剰	不足－過剰	DI値 前期比
前 期 (R6年 7 - 12月)	6.4%	72.5%	13.8%	▲ 7.4	▲ 1.6 ↓
今 期 (R7年 1 - 6月)	6.4%	59.6%	12.8%	▲ 6.4	1.0 ↑

図表3-2 在庫DI値の推移



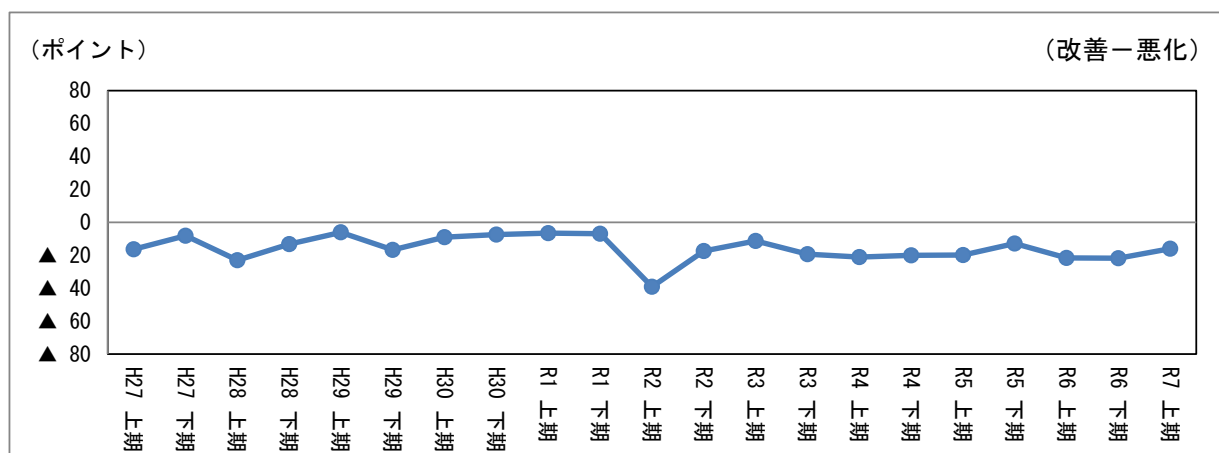
④資金繰り

- 資金繰りについて、「楽になった」とする企業は7.1%で、前期の6.1%から1.0ポイント増加した。
- 「苦しくなった」とする企業は23.1%で、前期の27.9%から4.8ポイント減少した。
- DI値は、5.8ポイント改善して▲16.0となった。

図表4-1 資金繰りDI値

	楽になった	変わらない	苦しくなった	DI	DI値 前期比
前 期 (R6年 7 - 12月)	6.1%	66.0%	27.9%	▲ 21.8	▲ 0.2 ↓
今 期 (R7年 1 - 6月)	7.1%	69.8%	23.1%	▲ 16.0	5.8 ↑
来期見込 (R7年 7 - 12月)	3.2%	73.6%	23.2%	▲ 20.0	▲ 4.0 ↓

図表4-2 資金繰りDI値の推移



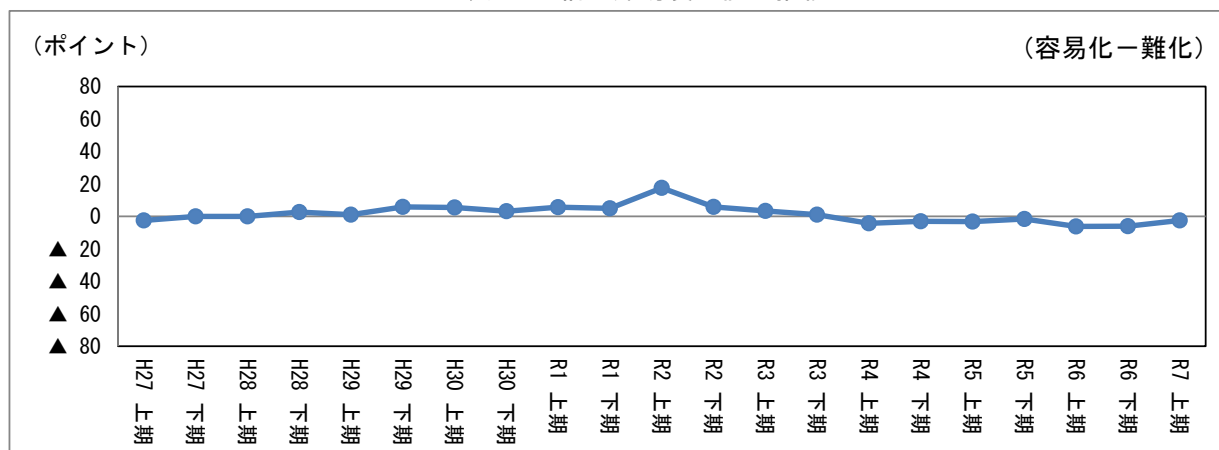
⑤借入難易度

- 借入について、「容易になった」とする企業は1.3%で、前期の3.7%から2.4ポイント減少した。
- 「難しくなった」とする企業は3.8%で、前期の9.8%から6.0ポイント減少した。
- DI値は、3.6ポイント改善して▲2.5となった。

図表5-1 借入難易度DI値

	容易になった	変わらない	難しくなった	DI	DI値 前期比
前 期 (R6年 7 - 12月)	3.7%	36.6%	9.8%	▲ 6.1	0.1 ↑
今 期 (R7年 1 - 6月)	1.3%	48.1%	3.8%	▲ 2.5	3.6 ↑

図表5-2 借入難易度DI値の推移



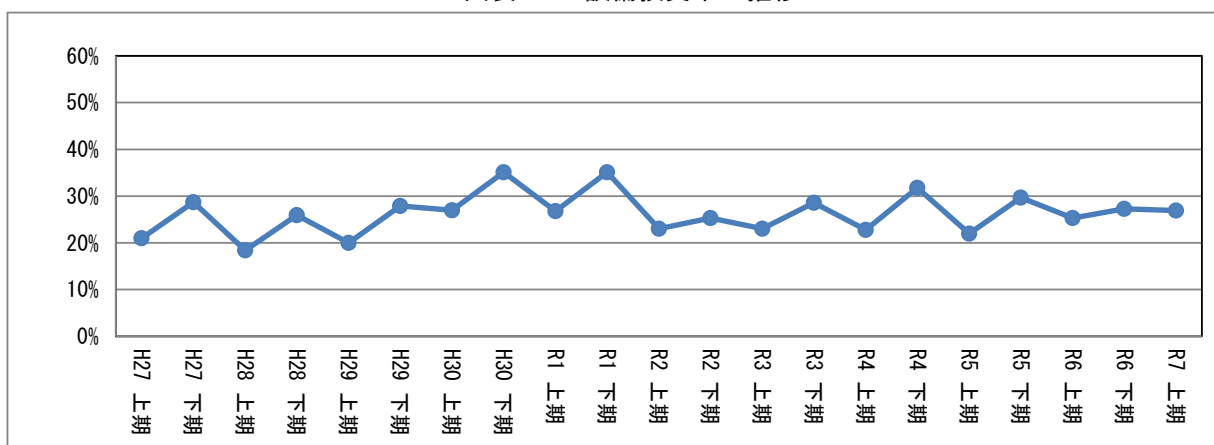
⑥設備投資

- 設備投資を「行った」とする企業は26.9%で、前期の27.3%から0.4ポイント減少した。
- 「行わなかった」とする企業は73.1%で、前期の72.7%から0.4ポイント増加した。

図表6-1 設備投資率

	行った	前期比	行わなかった
前 期 (R6年 7 - 12月)	27.3%	2.0% ↑	72.7%
今 期 (R7年 1 - 6月)	26.9%	▲ 0.4% ↓	73.1%
来期見込 (R7年 7 - 12月)	26.3%	-	73.7%

図表6-2 設備投資率の推移



⑦経営上の問題点

(別紙)

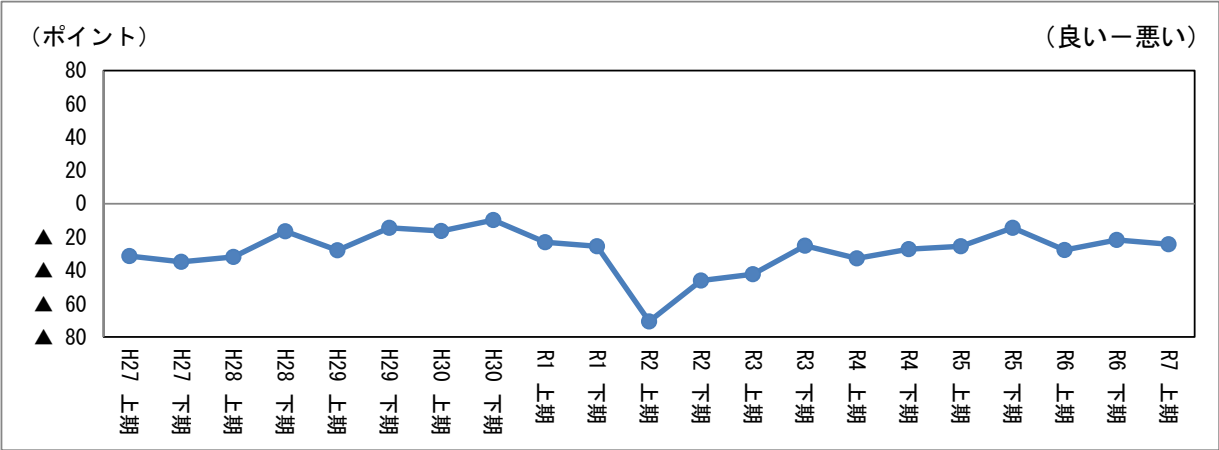
⑧業況判断

- 業況が「良かった」とする企業は20.5%で、前期の21.2%から0.7ポイント減少した。
- 「悪かった」とする企業は44.9%で、前期の43.0%から1.9ポイント増加した。
- DI値は、2.6ポイント悪化して▲24.4となり、来期は1.4ポイント改善すると予想される。

図表8-1 業況判断DI値

	良かった	良悪なし	悪かった	DI	DI値 前期増減
前 期 (R6年 7 - 12月)	21.2%	35.8%	43.0%	▲ 21.8	6.0 ↑
今 期 (R7年 1 - 6月)	20.5%	34.6%	44.9%	▲ 24.4	▲ 2.6 ↓
来期見込 (R7年 7 - 12月)	16.7%	43.6%	39.7%	▲ 23.0	1.4 ↑

図表8-2 業況判断DI値の推移



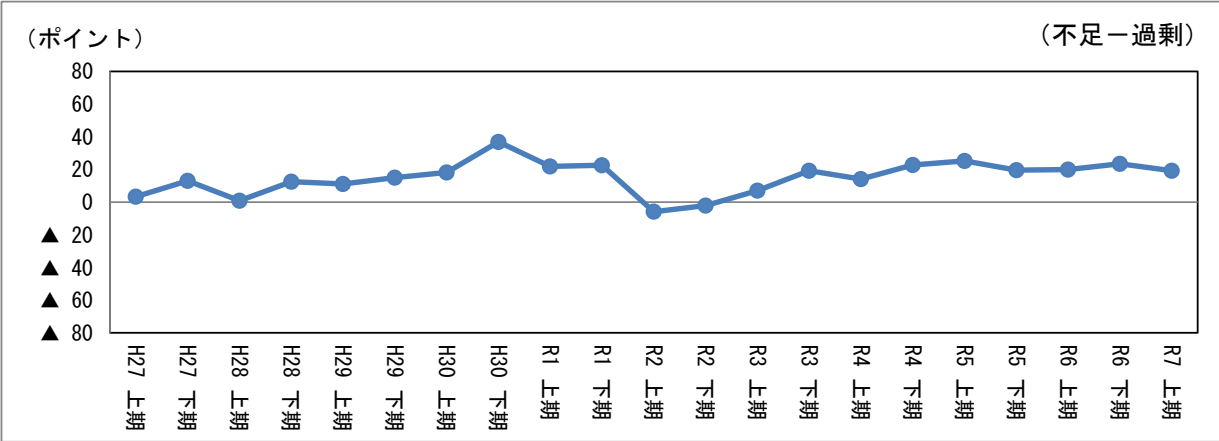
⑨従業員の充足状況

- 従業員数が「不足」とする企業は27.2%で、前期の29.6%から2.4ポイント減少した。
- 「過剰」とする企業は7.9%で、前期の6.2%から1.7ポイント増加した。
- 「不足」とする企業が「過剰」とする企業を19.3ポイント上回っている。

図表9-1 従業員の充足状況DI値

	不足	適正	過剰	不足-過剰	DI値 前期増減
前 期 (R6年 7- 12月)	29.6%	64.2%	6.2%	23.4	3.5 ↑
今 期 (R7年 1 - 6月)	27.2%	64.9%	7.9%	19.3	▲ 4.1 ↓

図表9-2 従業員の充足状況DI値の推移



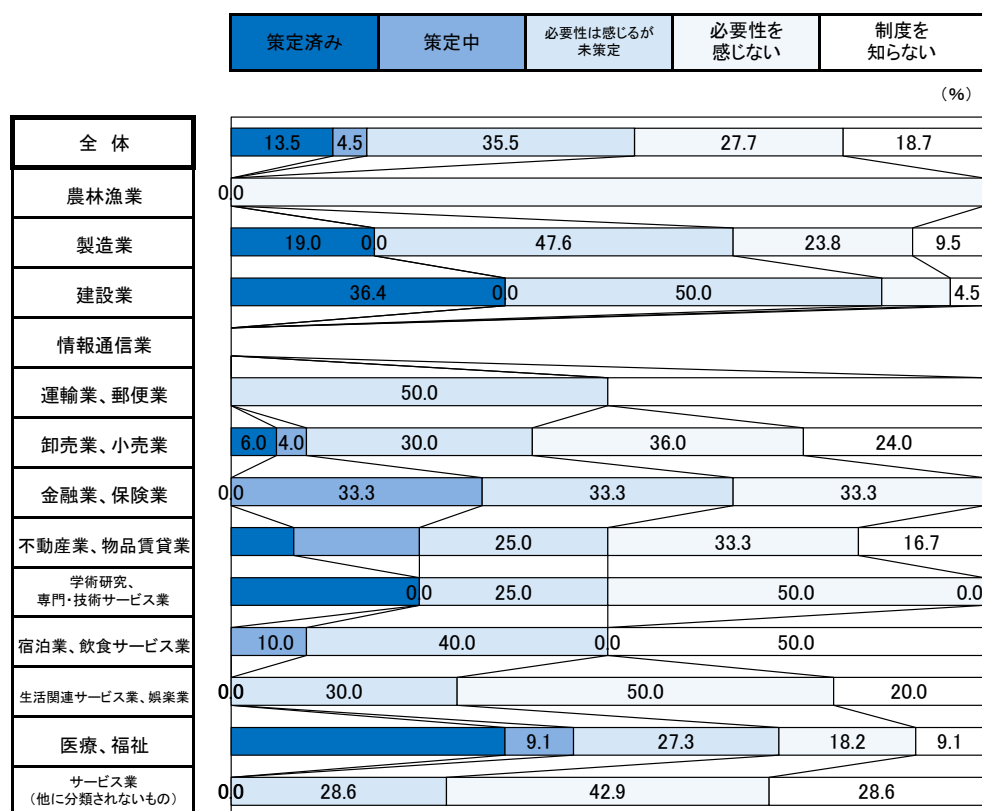
⑩事業継続力強化計画について

- 事業継続力強化計画について、「策定済み」又は「現在策定中」とする企業は合わせて18.0%となった。
また、「必要性を感じない」又は「制度を知らない」とする企業は合わせて46.4%となった。

図表10-1 事業継続力強化計画の策定状況

策定状況	企業構成比
策定済み	13.5%
現在策定中	4.5%
必要性を感じているが策定していない	35.5%
必要性を感じない	27.7%
制度を知らない	18.7%

図表10-2
業種別 事業継続力強化計画の策定状況



⑪事業承継について

- 事業承継について、「後継者を決定している」とする企業は38.3%となった。
また、「後継者を探している」とする企業は11.0%、「廃業予定」とする企業は26.6%となった。

図表11-1 事業承継について

事業承継について	企業構成比
後継者を決定している	38.3%
後継者を探している	11.0%
廃業予定	26.6%
その他	24.0%

⑫DX（デジタルトランスフォーメーション）について

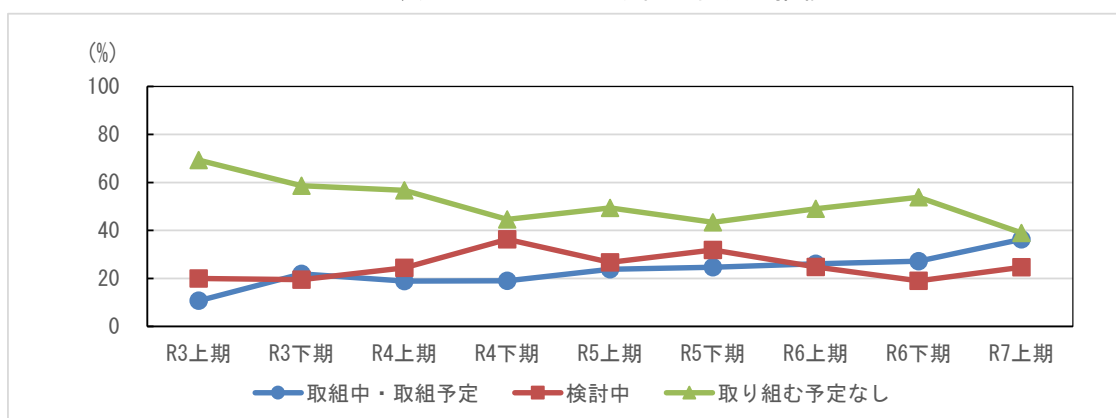
- DXへの取り組み状況について「実施済み」及び「取り組み中・取り組みを予定している」とする企業を合わせると56社で36.3%、「取り組む予定はない」とする企業は60社で39.0%となった。

図表12-1 DXへの取り組み状況

(DX関連回答事業者154社対象)

取り組み状況	企業数	企業構成比
実施済み	15	9.7%
取り組み中・取り組みを予定している	41	26.6%
検討している	38	24.7%
取り組む予定はない	60	39.0%

図表12-2 DXへの取り組み状況の推移



(R7上期より「実施済み」を「取組中・取り組み予定」に含みます)

- DXの推進に向けた課題について、「必要なスキル・ノウハウがない」とする企業は68社で44.2%、次いで「人材が不足している」の52社で33.8%、「予算が確保できない」の40社で26.0%の順となった。

図表12-2 DX推進に向けた課題

(DX関連回答事業者154社対象)

DX推進に向けた課題	企業数	企業構成比
必要なスキル・ノウハウがない	68	44.2%
人材が不足している	52	33.8%
予算が確保できない	40	26.0%
成果が見込めない	35	22.7%
必要がないと考えている	33	21.4%
デジタル化に向かう理由が不明	29	18.8%
公的な相談窓口が分からない	7	4.5%
その他	8	5.2%

- DXの推進に向けて求める支援策について、「システム・機器導入など設備投資に対する補助」とする企業は81社で52.6%、次いで「成功事例紹介」の51社で33.1%、「DXに関するセミナー・研修の開催」の43社で27.9%の順となった。

図表12-3 DX推進に向けて求める支援策

(DX関連回答事業者154社対象)

求める支援策	企業数	企業構成比
システム・機器導入など設備投資に対する補助	81	52.6%
成功事例紹介	51	33.1%
DXに関するセミナー・研修の開催	43	27.9%
専門的な相談窓口の設置	35	22.7%
専門手人材の派遣・紹介支援	31	20.1%
その他	4	2.6%

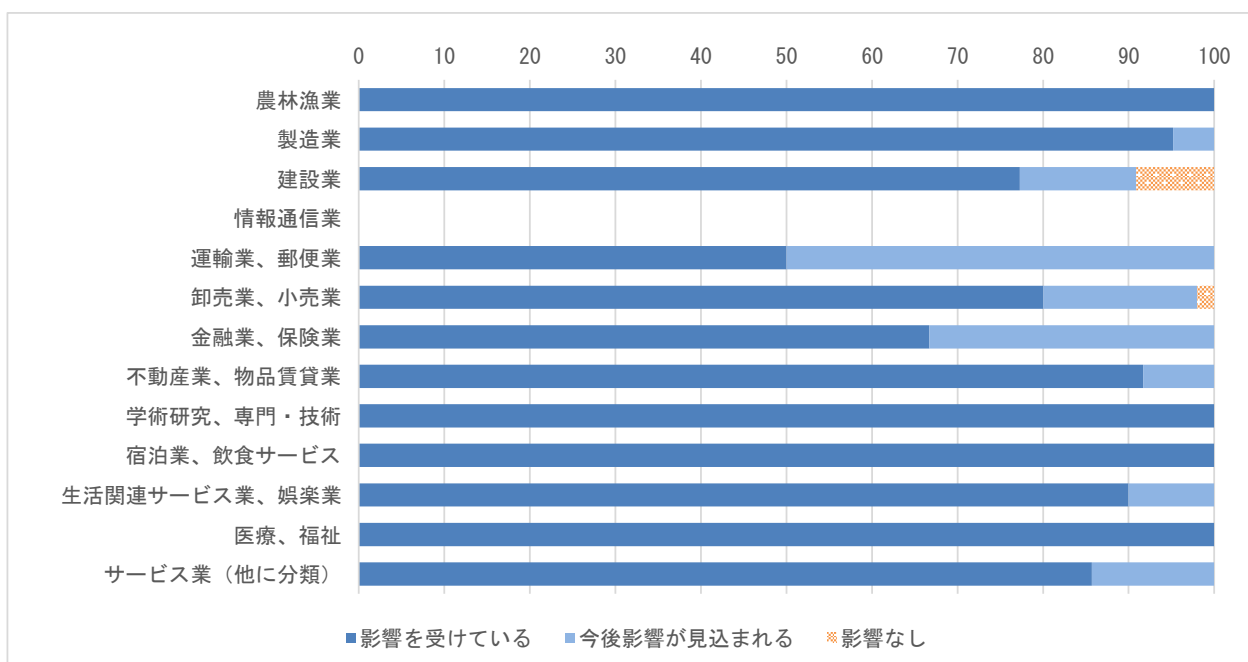
⑬物価高騰について

- 物価高騰の影響について、「影響を受けている」とする企業は85.8%で、「現時点では受けていないが、今後影響が見込まれる」とする企業の12.3%と合わせると98.1%となり、全業種で影響を受けている。

図表13-1 物価高騰の影響

物価高騰の影響	企業構成比
影響を受けている	85.8%
現時点では受けていないが、今後影響が見込まれる	12.3%
影響はない	1.9%

図表13-2 物価高騰の影響

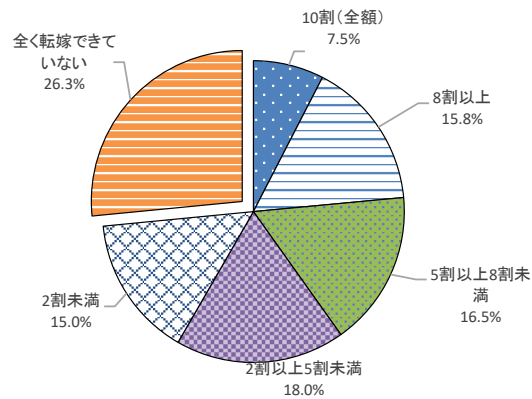


- 物価高騰に伴うコスト増の価格転嫁状況について「全く価格転嫁できていない」とする企業が35社の26.3%で最も多く、次いで「2割以上5割未満」とする企業が24社で18.0%、次いで「5割以上8割未満」とする企業が22社で16.5%、となった。
一方、「10割（全額価格転嫁できている）」とする企業が10社で7.5%であった。

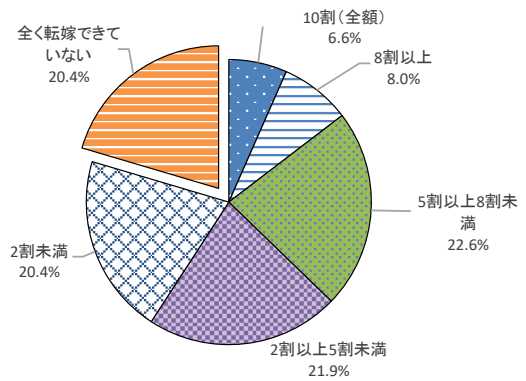
図表13-3 物価高騰に伴うコストの価格転嫁状況
(物価高騰の影響を受けている事業者で有効回答133社対象)

価格転嫁の状況	企業数	企業構成比
全く価格転嫁できていない	35	26.3%
2割以上5割未満	24	18.0%
5割以上8割未満	22	16.5%
8割以上	21	15.8%
2割未満	20	15.0%
10割（全額価格転嫁できている）	10	7.5%

図表13-4【価格転嫁状況】今期（R7上期）



図表13-5【価格転嫁状況】前期（R6下期）



- 価格転嫁ができていない理由について、「消費者から理解が得られない」とする企業は53社で43.4%、次いで「取引企業から理解が得られない」の41社で33.6%、「自社の交渉力」の35社で28.7%の順となった。

図表13-6 価格転嫁できない理由

（物価高騰による価格転嫁を10割転嫁できていない回答事業者122社対象）

価格転嫁できない理由	企業数	企業構成比
消費者から理解が得られない	53	43.4%
取引企業から理解が得られない	41	33.6%
自社の交渉力	35	28.7%
交渉自体が行えない	23	18.9%
複数年契約など、契約の制限があるため	11	9.0%
不当な要請がある	4	3.3%
その他	12	9.8%

⑭ トランプ米国政権の関税政策について

- トランプ政権の関税政策について、「既に影響を受けている」が5.2%、「現時点では影響を受けていないが、今後影響が出る可能性がある」とする企業が29.2%、「現時点ではわからない。影響を精査中」とする企業が33.8%となった。

図表14-1 トランプ米国政権の関税政策の影響

トランプ関税政策の影響	企業構成比
既に影響を受けている	5.2%
現時点では影響を受けていないが、今後影響が出る可能性がある	29.2%
現時点ではわからない。影響を精査中	33.8%
現時点では、今後も影響はないと思われる	29.9%
その他	1.9%

- トランプ関税政策の影響想定について、「コストの上昇」とする企業は93社で60.4%、次いで「売上の減少」の63社で40.9%、「価格競争力の低下」の16社で10.4%の順となった。

図表14-2 トランプ関税政策による影響予想

(トランプ関税政策設問有効回答154社対象)

価格転嫁の状況	企業数	企業構成比
コストの上昇	93	60.4%
売上の減少	63	40.9%
価格競争力の低下	16	10.4%
販売体制の見直し	14	9.1%
生産体制の見直し	8	5.2%
資金繰りの悪化	0	0.0%
その他	15	9.7%

⑮物価高騰及びトランプ米国政権の関税政策の影響について

- 物価高騰及びトランプ関税政策の影響に対して自治体等に求める支援策について、「消費活動活性化対策」とする企業は59社で37.1%、次いで「資金繰り支援」の51社で32.1%、「生産性向上支援」の41社で25.8%の順となった。

図表15 物価高騰に伴うコストの価格転嫁状況

(本調査有効回答156社対象)

価格転嫁の状況	企業数	企業構成比
消費活動活性化対策	59	37.1%
資金繰り支援	51	32.1%
生産性向上支援	41	25.8%
相談窓口の充実	33	20.8%
産学官連携支援	9	12.6%
その他	20	5.7%

⑦経営上の問題点

「全体」

	1位	2位	3位	4位	5位
前期	仕入単価上昇 42.2%	人件費増加 38.6%	従業員不足 28.9%	価格競争激化 19.9%	民間需要停滞 19.3%
	1位	2位	3位	4位	4位
今期	仕入単価上昇 44.7%	人件費増加 34.6%	従業員不足 25.8%	価格競争激化 16.4%	光熱費高 16.4%

「農林漁業」

	1位	1位	1位	－	－
前期	価格競争激化 100.0%	仕入単価上昇 100.0%	人件費増加 100.0%	－	－
	1位	1位	1位	－	－
今期	価格競争激化 100.0%	仕入単価上昇 100.0%	人件費増加 100.0%	－	－

「製造業」

	1位	2位	3位	4位	5位
前期	仕入単価上昇 50.0%	人件費増加 40.9%	従業員不足 31.8%	設備狭小・老朽化 27.3%	価格競争激化 22.7%
	1位	2位	3位	4位	4位
今期	仕入単価上昇 66.7%	人件費増加 52.4%	民間需要停滞 23.8%	間接費増加 19.0%	従業員不足 19.0%

「建設業」

	1位	2位	2位	4位	4位
前期	人件費増加 52.6%	仕入単価上昇 47.4%	従業員不足 47.4%	価格競争激化 31.6%	民間需要停滞 31.6%
	1位	2位	2位	4位	4位
今期	従業員不足 50.0%	仕入単価上昇 36.4%	人件費増加 36.4%	価格競争激化 27.3%	熟練技術者確保難 27.3%

「情報通信業」

	－	－	－	－	－
前期	価格競争激化 100%	従業員不足 100%	光熱費高 100%	－	－
	－	－	－	－	－
今期	－	－	－	－	－

「運輸業、郵便業」

	1位	2位	2位	2位	－
前期	従業員不足 66.7%	民間需要停滞 33.3%	仕入単価上昇 33.3%	人件費増加 33.3%	設備狭小・老朽化 33.3%
	1位	1位	3位	4位	4位
今期	人件費増加 75.0%	従業員不足 75.0%	仕入単価上昇 50.0%	民間需要停滞 25.0%	税負担増加 25.0%

「卸売業、小売業」

	1位	2位	3位	4位	5位
前期	仕入単価上昇 45.5%	人件費増加 30.9%	販売数量の伸び悩み 29.1%	民間需要停滞 27.3%	価格競争激化 21.8%
	1位	2位	3位	4位	5位
今期	仕入単価上昇 49.0%	販売数量の伸び悩み 29.4%	取引先減少 27.5%	人件費増加 25.5%	民間需要停滞 19.6%

「金融業、保険業」

前期	1位	1位	1位	1位	1位
	人件費増加 50.0%	従業員不足 50.0%	熟練技術者確保難 50.0%	販売先からの値下要請 50.0%	後継者難 50.0%
今期	1位	1位	3位	3位	3位
	人件費増加 66.7%	従業員不足 66.7%	価格競争激化 33.3%	熟練技術者確保難 33.3%	設備狭小・老朽化 33.3%

「不動産業、物品賃貸業」

前期	1位	1位	1位	4位	5位
	新規参入者増加 40.0%	民間需要停滞 40.0%	仕入単価上昇 40.0%	間接費増加 30.0%	価格競争激化 20.0%
今期	1位	2位	3位	3位	3位
	金利負担増加 38.5%	新規参入者増加 23.1%	大企業進出による競争激化 15.4%	価格競争激化 15.4%	民間需要停滞 15.4%

「学術研究、専門・技術サービス業」

前期	1位	2位	2位	4位	4位
	価格競争激化 50.0%	間接費増加 33.3%	設備狭小・老朽化 33.3%	新規参入者増加 16.7%	官公需要停滞 16.7%
今期	1位	1位	1位	4位	4位
	価格競争激化 50.0%	官公需要停滞 50.0%	仕入単価上昇 50.0%	人件費増加 25.0%	間接費増加 25.0%

「宿泊業、飲食サービス業」

前期	1位	2位	3位	4位	5位
	仕入単価上昇 78.6%	人件費増加 50.0%	光熱費高 35.7%	従業員不足 28.6%	仕入先からの値上要請 14.3%
今期	1位	2位	3位	3位	3位
	仕入単価上昇 80.0%	人件費増加 60.0%	大企業進出による競争激化 20.0%	取引先減少 20.0%	従業員不足 20.0%

「生活関連サービス業、娯楽業」

前期	1位	2位	2位	4位	4位
	人件費増加 44.4%	従業員不足 33.3%	光熱費高 33.3%	仕入単価上昇 22.2%	仕入先からの値上要請 22.2%
今期	1位	2位	3位	4位	4位
	光熱費高 54.5%	仕入単価上昇 36.4%	従業員不足 27.3%	民間需要停滞 18.2%	人件費増加 18.2%

「医療、福祉業」

前期	1位	2位	3位	4位	5位
	人件費増加 69.2%	従業員不足 46.2%	光熱費高 30.8%	後継者難 23.1%	金利負担増加 15.4%
今期	1位	2位	3位	4位	5位
	人件費増加 54.5%	従業員不足 45.5%	光熱費高 36.4%	設備狭小・老朽化 27.3%	新規参入者増加 18.2%

「サービス業（他に分類されないもの）」

前期	1位	1位	1位	4位	4位
	仕入単価上昇 36.4%	従業員不足 36.4%	熟練技術者確保難 36.4%	価格競争激化 27.3%	人件費増加 27.3%
今期	1位	2位	2位	2位	2位
	仕入単価上昇 62.5%	価格競争激化 25.0%	取引先減少 25.0%	人件費増加 25.0%	従業員不足 25.0%

(2)業種別の景況

① 農林漁業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 100.0	0.0	0.0	▲ 100.0	0.0	100.0	▲ 100.0	0.0
今 期	0.0	0.0	0.0	▲ 100.0	0.0	▲ 100.0	▲ 100.0	0.0
来期見通し	▲ 100.0	0.0	-	▲ 100.0	-	▲ 100.0	▲ 100.0	-

② 製造業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	4.5	45.4	▲ 4.5	▲ 13.7	0.0	▲ 18.2	▲ 9.1	31.9
今 期	▲ 23.9	14.3	▲ 9.5	▲ 4.8	0.0	▲ 23.8	▲ 33.4	4.8
来期見通し	▲ 23.8	9.5	-	▲ 14.3	-	14.2	▲ 47.6	-

③ 建設業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 15.7	10.5	▲ 20.0	▲ 15.8	5.2	▲ 79.0	▲ 10.5	42.1
今 期	9.1	27.3	▲ 22.2	▲ 4.5	4.5	▲ 81.8	▲ 9.0	45.5
来期見通し	0.0	9.1	-	▲ 27.3	-	▲ 54.6	▲ 13.6	-

④ 情報通信業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0
今 期	-	-	-	-	-	-	-	-
来期見通し	-	-	-	-	-	-	-	-

⑤ 運輸業、郵便業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.4	0.0	100.0
今 期	0.0	25.0	0.0	▲ 25.0	0.0	50.0	▲ 50.0	25.0
来期見通し	0.0	0.0	-	▲ 25.0	-	50.0	▲ 50.0	-

⑥ 卸売業、小売業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 16.6	▲ 24.1	▲ 11.4	▲ 29.6	▲ 14.8	▲ 63.0	▲ 42.6	14.8
今 期	▲ 16.0	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 22.0	▲ 6.0	▲ 44.0	▲ 22.0	12.2
来期見通し	▲ 10.0	4.0	-	▲ 18.4	-	▲ 68.0	▲ 10.0	-

⑦ 金融業、保険業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 50.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	0.0
今 期	0.0	0.0	0.0	▲ 33.3	▲ 33.3	▲ 33.4	▲ 33.3	33.3
来期見通し	▲ 66.7	▲ 66.7	-	▲ 33.3	-	33.4	▲ 33.3	-

⑧ 不動産業、物品賃貸業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 30.0	▲ 10.0	50.0	▲ 20.0	20.0	▲ 80.0	▲ 20.0	20.0
今 期	25.0	25.0	60.0	0.0	8.3	▲ 50.0	▲ 8.3	16.7
来期見通し	▲ 58.3	8.3	-	▲ 25.0	-	▲ 50.0	▲ 8.3	-

⑨ 学術研究、専門・技術サービス業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	33.3	▲ 16.6	0.0	0.0	▲ 16.7	▲ 66.6	▲ 16.7	40.0
今 期	▲ 75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0	0.0
来期見通し	▲ 50.0	25.0	-	25.0	-	▲ 50.0	▲ 25.0	-

⑩ 宿泊業、飲食サービス業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	7.1	▲ 35.7	▲ 16.7	▲ 35.8	▲ 7.1	▲ 28.6	▲ 21.4	7.1
今 期	0.0	▲ 60.0	0.0	▲ 40.0	0.0	▲ 20.0	▲ 60.0	20.0
来期見通し	▲ 10.0	▲ 40.0	-	▲ 30.0	-	▲ 60.0	▲ 50.0	-

⑪ 生活関連サービス業、娯楽業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	▲ 11.1	▲ 22.2	▲ 100.0	▲ 22.2	▲ 12.5	▲ 11.2	▲ 33.3	50.0
今 期	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 50.0	▲ 40.0	▲ 10.0	▲ 80.0	▲ 40.0	0.0
来期見通し	▲ 30.0	▲ 40.0	-	▲ 40.0	-	▲ 60.0	▲ 40.0	-

⑫ 医療、福祉業

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	7.7	38.5	0.0	▲ 23.1	▲ 15.4	▲ 69.2	▲ 7.7	23.1
今 期	9.1	54.5	0.0	▲ 18.2	▲ 9.1	▲ 63.6	▲ 18.2	40.0
来期見通し	▲ 9.1	54.5	-	▲ 18.2	-	▲ 63.6	▲ 18.2	-

⑬ サービス業（他に分類されないもの）

	売上DI (増加 - 減少)	採算DI (黒字 - 赤字)	在庫 (不足 - 過剰)	資金繰DI (楽 - 苦)	借入DI (易 - 難)	設備投資 (実施割合)	業況DI (良 - 悪)	従業員 (不足 - 過剰)
前 期	27.3	54.5	14.3	0.0	0.0	9.0	18.2	10.0
今 期	▲ 37.5	12.5	▲ 20.0	12.5	0.0	▲ 25.0	12.5	28.6
来期見通し	▲ 37.5	37.5	-	12.5	-	▲ 75.0	▲ 12.5	-